

株式会社 北九州パワー

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

- 所在地 北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号
- 設立年月日 平成27年12月1日
- 代表者 代表取締役社長 千歳 昭博
- 資本金 60,000千円
- 北九州市の出資金 14,500千円（出資の割合 24.17%）
- 役員員数（令和3年7月1日現在）

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9人	1人	0人	8人
常 勤	0人	0人	0人	0人
非常勤	9人	1人	0人	8人
職 員	8人	1人	0人	7人

II 令和2年度事業実績

北九州パワーは低炭素エネルギーの地産地消による「市内産業の下支え」と「市内の低炭素化」の実現のため、事業を行っている。一方、「2025年北九州市公共施設の再エネ100%電力化」のように、低炭素からさらに進んだ「脱炭素社会」に向けた取組についても、実現に向け推し進めているところである。

2020年初頭から始まった新型コロナウイルスの影響により市立小中学校や美術館などの公共施設、飲食店を始めとした商業施設への時短営業及び休業の要請など、これまでにない環境の変化が発生し、当社電力販売量においても4月及び5月度については、想定より減少したが影響は小さなものであった。

しかし、2020年12月中旬から約一カ月間におよび発生した卸売電力市場高騰の影響により、仕入単価が想定より大きく高騰したことで赤字となった。

こうしたことから、2021年度については、固定単価で調達可能な相対電源の割合を増やすことで、卸売電力市場からの購入の割合を相対的に減らし、同様の高騰が発生した場合の影響を小さく留めるよう、対応を予定している。

環境省からの委託を受けた「北九州市における地域の再エネを有効活用したCO2フリー水素製造・供給実証事業」は3年中の1年目を終えた。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
契約施設数（件）	146	469	487	596	700
契約規模（kW）	18,508	51,692	49,268	55,376	81,947
小売販売量（MWh）	32,528	83,110	81,191	88,017	146,037

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
（現金・預金）		買掛金	268,510,183
普通預金	269,588,561	未払金	47,423
現金・預金計	269,588,561	未払費用	164,523,030
（売上債権）		前受金	86,648,140
売掛金	252,272,745	預り金	328,783
売上債権計	252,272,745	賞与引当金	2,809,000
（その他流動資産）		未払法人税等	1,911,400
未収還付法人税等	57,343,700	流動負債計	524,777,959
未収還付消費税等	24,875,900	【固定負債】	
その他流動資産計	82,219,600	退職給付引当金	1,893,000
流動資産計	604,080,906	固定負債計	1,893,000
【固定資産】		負債の部合計	526,670,959
（有形固定資産）		純 資 産 の 部	
建物	1,474,934	【株主資本】	
工具器具備品	899,756	資本金	60,000,000
有形固定資産計	2,374,690	（資本剰余金）	
（無形固定資産）		資本準備金	660,000
ソフトウェア	4,648,989	資本剰余金計	660,000
無形固定資産計	4,648,989	（利益剰余金）	
（投資その他の資産）		[その他利益剰余金]	
敷金	48,400	繰越利益剰余金	30,222,026
差入保証金	5,400,000	利益剰余金計	30,222,026
預託金	1,000,000	株主資本計	90,882,026
投資その他の資産計	6,448,400	純資産の部合計	90,882,026
固定資産計	13,472,079		
資産の部合計	617,552,985	負債・純資産の部合計	617,552,985

2 損益計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
電力供給売上高	2,504,882,205	
水素実証役務提供高	21,836,003	
売上高計		2,526,718,208
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	0	
電力仕入高	1,733,500,303	
当期商品仕入高	1,733,500,303	
合計	1,733,500,303	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価計		1,733,500,003
売上総利益		793,217,905
【販売費及び一般管理費】		
(人件費)		
人件費計	46,395,603	
(その他経費)		
その他経費計	1,122,198,207	
販売費・一般管理費計	1,168,593,810	
営業利益		△375,375,905
【営業外収益】		
受取利息	5,850	
営業外収益計	5,850	
【営業外費用】		
営業外費用計	0	
経常利益		△375,370,355
【特別利益】	0	
【特別損失】		
特別損失	0	
税引前当期純利益(損失)		△375,370,055
法人税、住民税及び事業税		11,264,385
過年度法人税等還付税額		37,143,000
当期純利益(損失)		△349,491,440

IV 令和3年度事業計画

➤ 2025年、全市有施設に北九州市産再エネ電気の普及を目指す。(WTO案件等一部除く)

- ・ ごみ発電の有効活用として余剰電力、不足電力の最適化を図る。
- ・ 環境価値を有効化するため、ごみ工場の非化石証書取扱いを開始する。
- ・ 地産のFIT 電力を積極的に調達する。

➤ 新たな地域貢献策への取り組み

- ・ 「再エネ 100%北九州モデル」により、市民センター等に対し、太陽光パネル、蓄電池及び省エネ機器を第三者が所有し、北九州パワーが機器の定額の利用料金、需要家が電気料金を支払う形で、初期コスト不要の安定・安価な電力供給システムを構築していく。
- ・ 地域産業への貢献として、再エネ電気を広く浸透させるため、市民参加型の取り組みを積極的に行う。
 - 「取次店」方式の拡大と制度作り
 - 再エネに係る「認定制度」等の設立（認定マークの表示等）
 - 再エネ電気に対する市民と北九州市、北九州パワーの目標を共有化

➤ あらたな事業展開を見据えたビジネススキームの研究

- ・ 北九州市立大、九州工業大学等との実証事業や共同研究の実施
- ・ PV+蓄電池を駆使した新しいエネマネの検討
- ・ 北九州市における再エネの取り組み(ごみ発で低炭素・脱炭素)
- ・ EV 車普及時の需給バランスへの影響
- ・ 水素事業

V 令和3年度予算

1 予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科目	金額
売上高	3,294,353
売上原価	1,889,130
売上総利益	1,405,222
販売管理費	1,266,255
営業利益	138,967
営業外収益	0
経常利益	138,967

VI 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役	千歳昭博	
取締役	富高紳夫	北九州市環境局長
取締役	山田達哉	株式会社安川電機環境・社会システム事業部長
取締役	松岡信行	株式会社ソルネット専務執行役員
監査役	藤野啓介	株式会社福岡銀行常務執行役員
監査役	梅本裕英	株式会社北九州銀行取締役執行役員
監査役	吉野浩実	株式会社西日本シティ銀行常務執行役員
監査役	田邊雅一	株式会社みずほ銀行北九州支店長
監査役	一江哲哉	福岡ひびき信用金庫理事長